

平成 18 年 12 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 19 年 2 月 23 日

上場会社名 日本研紙株式会社

コード番号 5398

U R L <http://www.nihonkenshi.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇田 吉 孝

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部長 氏名 吉村 勉 TEL(06)6536-3511

決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 23 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 3 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

上場取引所 大

本社所在都道府県 大阪府

## 1. 18 年 12 月期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

## (1) 経営成績

(金額の表示: 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	4,312	( 3.4)	393	( 10.6)	388	( 9.3)
17 年 12 月期	4,171	( 0.1)	355	( 8.0)	355	( 14.8)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	110	( 46.7)	10 76	-	6.3	8.4	9.0
17 年 12 月期	206	( 23.3)	18 61	-	12.8	7.8	8.5

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 12 月期 10,231,466 株 17 年 12 月期 10,233,003 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	4,456	1,728	38.8	168 99
17 年 12 月期	4,780	1,781	37.3	172 52

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 12 月期 10,229,043 株 17 年 12 月期 10,232,736 株

2. 期末自己株式数 18 年 12 月期 17,457 株 17 年 12 月期 13,764 株

## 2. 19 年 12 月期の業績予想(平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	2,150	175	95
通 期	4,400	360	200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 55 銭

## 3. 配当状況

	1 株 当 た り 配 当 金 ( 円 )		配 当 金 総 額 ( 百 万 円 )	配 当 性 向 ( % )	純 資 産 配 当 率 ( % )
	期 末	年 間			
17 年 12 月期	5.00	5.00	51	26.9	2.9
18 年 12 月期	5.00	5.00	51	46.5	2.9
19 年 12 月期 ( 予 想 )	5.00	5.00			

(注) 18 年 12 月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照ください。

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減 金 額
	平成18年12月31日現在		平成17年12月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
・ 流 動 資 産					
現金及び預金	422,241		470,715		48,474
受取手形	366,176		432,922		66,746
売掛金	715,328		671,698		43,629
商製品	14,749		15,974		1,224
製材品	278,785		217,313		61,472
原材料	274,675		268,719		5,956
仕掛品	729,220		762,310		33,090
貯蔵品	30,834		29,541		1,293
前払費用	16,477		15,561		916
繰延税金資産	28,978		27,312		1,666
未収金	850		3,691		2,840
未収消費税等	-		8,255		8,255
その他の	96		738		642
貸倒引当金	1,500		13,000		11,500
流動資産合計	<b>2,876,914</b>	64.6	<b>2,911,754</b>	60.9	<b>34,839</b>
・ 固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	126,308		132,497		6,189
機械及び装置	100,582		105,990		5,407
車両運搬具	1,087		1,345		257
工具、器具及び備品	18,168		10,804		7,364
土地	481,827		604,245		122,417
計	727,975	(16.3)	854,882	(17.9)	126,907
無形固定資産					
ソフトウェア	216		273		57
電話加入権	825		825		-
	1,041	(0.0)	1,098	(0.0)	57
投資その他の資産					
投資有価証券	683,175		841,690		158,514
関係会社株式	118,098		118,098		-
関係会社長期貸付金	8,159		12,865		4,706
特別生命保険払込金	16,607		15,564		1,043
長期前払費用	18,381		22,117		3,735
更生債権等	1,378		1,085		293
敷金	13,086		13,208		121
その他の	757		757		-
貸倒引当金	9,385		12,548		3,163
計	850,259	(19.1)	1,012,837	(21.2)	162,578
固定資産合計	<b>1,579,276</b>	35.4	<b>1,868,819</b>	39.1	<b>289,542</b>
資産合計	<b>4,456,191</b>	100.0	<b>4,780,573</b>	100.0	<b>324,382</b>

\* 千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成18年12月31日現在		平成17年12月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
・ 流 動 負 債					
支 払 手 形	561,998		600,016		38,017
買 掛 金	133,864		216,779		82,914
短 期 借 入 金	730,000		680,000		50,000
一年以内返済予定の長期借入金	220,000		357,500		137,500
一年以内償還予定の社債	32,000		60,000		28,000
未 払 金	65,356		64,988		367
未 払 法 人 税 等	72,626		95,032		22,405
未 払 消 費 税 等	8,878		-		8,878
未 払 費 用	62,438		60,307		2,131
預 り 金	37,034		33,207		3,826
役 員 賞 与 引 当 金	14,000		-		14,000
そ の 他	39,957		27,256		12,700
流 動 負 債 合 計	1,978,155	44.4	2,195,088	45.9	216,932
・ 固 定 負 債					
社 債	40,000		104,000		64,000
長 期 借 入 金	485,000		355,000		130,000
退 職 給 付 引 当 金	70,825		114,265		43,440
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	72,920		116,504		43,583
繰 延 税 金 負 債	80,659		114,330		33,671
固 定 負 債 合 計	749,405	16.8	804,100	16.8	54,695
負 債 合 計	2,727,561	61.2	2,999,189	62.7	271,627
( 資 本 の 部 )					
・ 資 本 金	-	-	512,325	10.7	512,325
・ 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	-	-	56,182		56,182
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	56,182	1.2	56,182
・ 利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	-	-	126,800		126,800
任 意 積 立 金	-	-	345,000		345,000
当 期 未 処 分 利 益	-	-	402,861		402,861
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	874,661	18.3	874,661
・ その他有価証券評価差額金	-	-	340,633	7.1	340,633
・ 自 己 株 式	-	-	2,416	0.0	2,416
資 本 合 計	-	-	1,781,384	37.3	1,781,384
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	4,780,573	100.0	4,780,573
( 純 資 産 の 部 )					
・ 株 主 資 本					
資 本 金	512,325	11.5	-	-	512,325
資 本 剰 余 金	56,182		-	-	56,182
資 本 準 備 金	56,182	1.3	-	-	56,182
利 益 剰 余 金	126,800		-	-	126,800
利 益 準 備 金	126,800		-	-	126,800
そ の 他 利 益 剰 余 金	445,000		-	-	445,000
任 意 積 立 金	345,787		-	-	345,787
繰 越 利 益 剰 余 金	345,787		-	-	345,787
計	917,587	20.6	-	-	917,587
自 己 株 式	3,941	0.1	-	-	3,941
株 主 資 本 合 計	1,482,153	33.3	-	-	1,482,153
・ 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	246,476	5.5	-	-	246,476
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	246,476	5.5	-	-	246,476
純 資 産 合 計	1,728,629	38.8	-	-	1,728,629
負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,456,191	100.0	-	-	4,456,191

\* 千円未満切捨

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日		前 期 自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	4,312,239	100.0	4,171,077	100.0	141,161
売 上 原 価	2,948,903	68.4	2,854,517	68.4	94,385
売 上 総 利 益	1,363,335	31.6	1,316,560	31.6	46,775
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	969,717	22.5	960,713	23.1	9,003
営 業 利 益	393,617	9.1	355,846	8.5	37,771
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 割 引 料	1,153		1,007		145
受 取 取 配 当 金	5,785		3,671		2,113
受 取 取 手 数 料	219		1,020		800
受 取 取 保 險 金	1,424		4,066		2,642
為 替 差 益	15,909		16,016		106
雑 収 益	2,631		1,565		1,066
営 業 外 収 益 計	27,122	0.6	27,347	0.7	224
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	25,962		20,161		5,801
社 債 利 息	504		3,395		2,890
手 形 売 却 損	4,978		2,480		2,498
固 定 資 産 除 却 損 失	128		322		193
雑 損 失	1,073		1,766		693
営 業 外 費 用 計	32,647	0.7	28,125	0.7	4,521
経 常 利 益	388,092	9.0	355,067	8.5	33,024
特 別 利 益					
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	14,663		2,661		12,001
特 別 利 益 計	14,663	0.3	2,661	0.1	12,001
特 別 損 失					
会 員 権 評 価 損 失	-		2,420		2,420
減 損 損 失	122,417		-		122,417
特 別 損 失 計	122,417	2.8	2,420	0.1	119,997
税 引 前 当 期 純 利 益	280,338	6.5	355,309	8.5	74,970
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	139,837	3.2	136,986	3.3	2,851
法 人 税 等 調 整 額	30,410	0.7	11,891	0.3	18,519
当 期 純 利 益	110,090	2.6	206,431	4.9	96,341
前 期 繰 越 利 益	-	-	196,430		-
当 期 未 処 分 利 益	-	-	402,861		-

\* 千円未満切捨

## 株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高	512,325	56,182	126,800	345,000	402,861	2,416	1,440,751
当期中の変動額							
剰余金の配当					51,163		51,163
別途積立金の積立				100,000	100,000		
利益処分による役員賞与					16,000		16,000
当期純利益					110,090		110,090
自己株式の取得						1,524	1,524
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)							
当期中の変動額合計				100,000	57,073	1,524	41,401
平成18年12月31日残高	512,325	56,182	126,800	445,000	345,787	3,941	1,482,153

項 目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高	340,633	1,781,384
当期中の変動額		
剰余金の配当		51,163
別途積立金の積立		
利益処分による役員賞与		16,000
当期純利益		110,090
自己株式の取得		1,524
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	94,156	94,156
当期中の変動額合計	94,156	52,754
平成18年12月31日残高	246,476	1,728,629

\*千円未満切捨

## 利益処分計算書

(単位:千円)

科 目	前 期 平成17年 12月期
当 期 未 処 分 利 益	402,861
計	<b>402,861</b>
利 益 配 当 金	51,163
	1株につき 5円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	16,000 ( - )
別 途 積 立 金	100,000
計	167,163
次 期 繰 越 利 益	<b>235,697</b>

\* 千円未満切捨

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式..移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	6年～ 50年
機械及び装置	4年～ 10年
その他	3年～ 20年

無形固定資産...自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金..債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金..従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については、第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、発生の翌期から定額法により費用処理している。

役員賞与引当金..役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金..役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### 5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

## ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

## 8. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

### (会計処理の変更)

#### 1. 固定資産の減損に係る会計基準

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。これにより税引前当期純利益は122,417千円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

#### 2. 役員賞与に関する会計基準

当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ14,000千円減少している。

#### 3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は1,728,629千円である。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。



[ 注 記 事 項 ]

1. 貸借対照表関係

当 期 平成18年12月31日現在	前 期 平成17年12月31日現在																																																				
<p>・ 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">97,328 千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">( 71,967 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">87,343</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">( 87,343 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">( 69,715 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,385</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">295,066</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">( 229,026 )</td> </tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">485,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,155,000</td> </tr> </table>	建物	97,328 千円	(うち工場財団)	( 71,967 )	機械装置	87,343	(うち工場財団)	( 87,343 )	土地	79,010	(うち工場財団)	( 69,715 )	投資有価証券	31,385	計	295,066	(うち工場財団)	( 229,026 )	短期借入金	450,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	220,000	長期借入金	485,000	計	1,155,000	<p>・ 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">103,131 千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">( 77,548 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">90,818</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">( 90,818 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">( 69,715 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,225</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">317,184</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">( 238,082 )</td> </tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">357,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">355,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,112,500</td> </tr> </table>	建物	103,131 千円	(うち工場財団)	( 77,548 )	機械装置	90,818	(うち工場財団)	( 90,818 )	土地	79,010	(うち工場財団)	( 69,715 )	投資有価証券	44,225	計	317,184	(うち工場財団)	( 238,082 )	短期借入金	400,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	357,500	長期借入金	355,000	計	1,112,500
建物	97,328 千円																																																				
(うち工場財団)	( 71,967 )																																																				
機械装置	87,343																																																				
(うち工場財団)	( 87,343 )																																																				
土地	79,010																																																				
(うち工場財団)	( 69,715 )																																																				
投資有価証券	31,385																																																				
計	295,066																																																				
(うち工場財団)	( 229,026 )																																																				
短期借入金	450,000 千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	220,000																																																				
長期借入金	485,000																																																				
計	1,155,000																																																				
建物	103,131 千円																																																				
(うち工場財団)	( 77,548 )																																																				
機械装置	90,818																																																				
(うち工場財団)	( 90,818 )																																																				
土地	79,010																																																				
(うち工場財団)	( 69,715 )																																																				
投資有価証券	44,225																																																				
計	317,184																																																				
(うち工場財団)	( 238,082 )																																																				
短期借入金	400,000 千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	357,500																																																				
長期借入金	355,000																																																				
計	1,112,500																																																				
<p>・ 有形固定資産の減価償却累計額 1,688,333 千円</p> <p>・ 関係会社に対する短期金銭債権 170,030 千円</p> <p>・ 関係会社に対する短期金銭債務 11,071 千円</p> <p>・ 関係会社に対する長期金銭債権 8,159 千円</p> <p>・ 受取手形割引高 345,129 千円</p> <p>・ 当期末日は金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。その金額は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,912 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">69,660 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,173 千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,912 千円	受取手形割引高	69,660 千円	支払手形	69,173 千円	<p>・ 有形固定資産の減価償却累計額 1,664,197 千円</p> <p>・ 関係会社に対する短期金銭債権 170,276 千円</p> <p>・ 関係会社に対する短期金銭債務 9,163 千円</p> <p>・ 関係会社に対する長期金銭債権 12,865 千円</p> <p>・ 受取手形割引高 278,382 千円</p> <p>・ 当期末日は金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。その金額は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,291 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">68,692 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">80,421 千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,291 千円	受取手形割引高	68,692 千円	支払手形	80,421 千円																																								
受取手形	6,912 千円																																																				
受取手形割引高	69,660 千円																																																				
支払手形	69,173 千円																																																				
受取手形	5,291 千円																																																				
受取手形割引高	68,692 千円																																																				
支払手形	80,421 千円																																																				
<p>・ 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>保証先</td> <td style="text-align: right;">昆山正日研磨料有限公司</td> </tr> <tr> <td>外貨額</td> <td style="text-align: right;">220 万米ドル 100 万人民币元</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td style="text-align: right;">277,300 千円</td> </tr> <tr> <td>上記に係る当期末保証先債務額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨額</td> <td style="text-align: right;">59 万米ドル 492 万人民币元</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td style="text-align: right;">146,187 千円</td> </tr> </table>	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	220 万米ドル 100 万人民币元	円換算額	277,300 千円	上記に係る当期末保証先債務額		外貨額	59 万米ドル 492 万人民币元	円換算額	146,187 千円	<p>・ 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が340,633千円増加している。なお当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当することが制限されている。</p> <p>・ 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>保証先</td> <td style="text-align: right;">昆山正日研磨料有限公司</td> </tr> <tr> <td>外貨額</td> <td style="text-align: right;">100 万米ドル</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td style="text-align: right;">118,070 千円</td> </tr> <tr> <td>上記に係る当期末保証先債務額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨額</td> <td style="text-align: right;">30 万米ドル 400 万人民币元</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td style="text-align: right;">93,465 千円</td> </tr> </table>	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	100 万米ドル	円換算額	118,070 千円	上記に係る当期末保証先債務額		外貨額	30 万米ドル 400 万人民币元	円換算額	93,465 千円																												
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																				
外貨額	220 万米ドル 100 万人民币元																																																				
円換算額	277,300 千円																																																				
上記に係る当期末保証先債務額																																																					
外貨額	59 万米ドル 492 万人民币元																																																				
円換算額	146,187 千円																																																				
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																				
外貨額	100 万米ドル																																																				
円換算額	118,070 千円																																																				
上記に係る当期末保証先債務額																																																					
外貨額	30 万米ドル 400 万人民币元																																																				
円換算額	93,465 千円																																																				
	<p>・ 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000 株</td> </tr> </table> <p>・ 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,246,500 株</td> </tr> </table> <p>・ 自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,764 株</td> </tr> </table>	普通株式	40,000,000 株	普通株式	10,246,500 株	普通株式	13,764 株																																														
普通株式	40,000,000 株																																																				
普通株式	10,246,500 株																																																				
普通株式	13,764 株																																																				

## 2. 損益計算書関係

当 期 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	前 期 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般管理費に含まれる 研究開発費 54,798 千円</li> <li>・ 減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損 損失を計上した。 用途 新工場用地 場所 広島県尾道市 種類 土地 減損損失計上額 122,417 千円 当社の資産は、事業用資産については管理会計上の 区分を基礎として、遊休資産については個別の資産単 位毎にグルーピングを行っている。上記の資産は、近 年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているた め帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計 上している。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定して おり、主として不動産鑑定評価基準により算定してい る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般管理費に含まれる 研究開発費 55,002 千円</li> </ul>

## 3. 株主資本等変動計算書関係

当期（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

### 1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増 加	減 少	当期末
普通株式（株）	13,764	3,693	-	17,457

自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得によるものである。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	前 期 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
取得価額相当額	工具、器具及び備品 6,300	工具、器具及び備品 6,300
減価償却累計額相当額	4,200	3,300
期末残高相当額	2,100	3,000

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	前 期 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
1 年 内	900	900
1 年 超	1,200	2,100
合 計	2,100	3,000

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当 期 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	前 期 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
支払リース料	900	900
減価償却費相当額	900	900

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 有価証券関係

当期(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)および前期(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

当 期 平成18年12月31日現在		前 期 平成17年12月31日現在	
(流動の部)		(流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	247	貸倒引当金	180
未払賞与	10,250	未払賞与	9,885
未払事業税	6,237	未払事業税	7,990
棚卸資産評価損	8,438	棚卸資産評価損	7,265
その他	3,804	その他	1,990
繰延税金資産 計	28,978	繰延税金資産 計	27,312
繰延税金資産の純額	28,978	繰延税金資産の純額	27,312
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券	6,652	投資有価証券	6,652
退職給付引当金	28,613	退職給付引当金	40,970
役員退職慰労引当金	29,459	役員退職慰労引当金	47,067
償却資産	4,706	償却資産	5,406
子会社株式評価損	13,686	子会社株式評価損	13,686
電話加入権評価損	1,225	電話加入権評価損	1,225
減損損失	49,456	貸倒引当金	4,708
貸倒引当金	3,296	繰延税金資産 小計	119,717
繰延税金資産 小計	137,097	評価性引当額	1,225
評価性引当額	50,681	繰延税金資産 計	118,492
繰延税金資産 計	86,415		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	167,074	その他有価証券評価差額金	232,823
繰延税金負債 計	167,074	繰延税金負債 計	232,823
繰延税金負債の純額	80,659	繰延税金負債の純額	114,330

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

当 期 平成18年12月31日現在		前 期 平成17年12月31日現在	
	(単位：%)		
法定実効税率	40.4	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略している。	
(調整)			
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.5		
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.2		
住民税均等割等	1.0		
評価性引当額	17.6		
その他	0.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7		

## 役員 の 異 動

1. 代表者の異動  
該当事項なし。
2. その他役員 の 異 動  
該当事項なし。

以 上